

施策1 ▶▶ コンパクトな都市形成



現状と課題

- 人口減少や社会情勢の変化により市街地の外延化が進む一方で都市のスポンジ化²³・低密度化が進行しており、医療・福祉・商業等の都市機能や地域コミュニティの低下が進行するおそれがあることから、人口密度を保つため、都市機能の集約化を図る中で居住を緩やかに誘導する必要がある。
- 江部乙地域や東滝川地域においては、それぞれの地域におけるコミュニティや交流活動の拠点の維持、確保が必要である。
- JR滝川駅周辺エリアは、建物の老朽化や空き店舗の増加が進み、地域の衰退を招いていることから、新たな都市機能の形成やにぎわいの創出が必要である。
- これまで整備をした道路、公園、下水道等のインフラが更新期を迎え、改築や維持修繕が必要となるなど行政コストの増加が見込まれることから、更なるコンパクトな都市形成を進める必要がある。



目指す姿

- 人口減少や少子高齢化にあっても、誰もが持続的にかつ安全安心な住みよい、コンパクト・プラス・ネットワークの都市構造が形成されている。
- 生活に必要な機能がコンパクトにまとまっており、利用しやすい環境が維持、確保されている。
- 近隣自治体を含めた人口規模に適応した医療・福祉・商業等の都市機能が確保されている。
- 良好な街並み景観や魅力ある都市機能が形成され、にぎわいが創出されている。



施策の方向

- 広域の交流を支える拠点・ネットワークの形成を推進する。
- 生活機能と公共交通が一体となった利便性の高い市街地の形成を推進する。
- 農村部・郊外部における暮らしを守り、魅力の創造を推進する。

²³都市の大きさが変わらないにもかかわらず人口が減少し、都市内に使われない空間が小さい穴があくように生じ、密度が下がっていくこと。

施策2 ▶▶ 地域公共交通の維持



現状と課題

- 人口減少やモータリゼーション²⁴の進展により、公共交通の利用者は減少を続けており、特に新型コロナウイルス感染症の発生以降、外出自粛などの影響や新たな生活様式の確立等から、急激に減少している。
- コンパクトなまちづくりと公共交通網の関係性によるコンパクト・プラス・ネットワークの考えに基づき、日常生活に必要な公共交通を確保していくことが求められる。
- 北海道旅客鉄道株式会社は、根室本線の滝川－富良野間を「当社単独では維持困難な線区」として公表し、鉄道を維持する仕組みを構築するため地域と協力しながら効果的な実施策などの検討を行っている。



目指す姿

- それぞれの生活スタイルに合わせて交通手段を選択し、自家用車を持たない人でも安心して行動することができる。

施策の方向

- 採算性や利便性を考慮しながら市民生活にとって必要な都市機能と居住を結ぶ公共交通の維持確保に努める。
- 鉄道については、北海道旅客鉄道株式会社の経営状況による線区の見直し議論などを注視しながら、沿線等自治体と連携した取組を推進する。



滝川市地域公共交通マスコットキャラクター「ルンルー」

²⁴自動車社会と大衆に広く普及し、生活必需品化する現象

施策3 ▶▶ 公共施設・インフラの適正管理



現状と課題

- 既存の公共施設や公園・道路・下水道等の多くのインフラが老朽化しており、市民が心身ともに充実した生活を送るために必要な維持・更新が必要である。
- 滝川市は、中空知地域の中心的な役割を担っていることや交通の利便性、交通の要衝であること等から、市外からも多くの人々が訪れ、公共施設が利用されている。
- 年平均降雪量が8mを超える豪雪地帯であり、引き続き除排雪体制を整え、冬期間の市民の安全かつ快適な道路環境を確保する必要がある。



目指す姿

- 人口規模に見合い、適正に管理された公共施設が、市民活動に有効活用されている。
- 憩いの場、子どもの遊び場である公園が安全で利用しやすく、安らぎとにぎわいがあふれている。
- インフラ整備が計画的に実施され、安全安心に日常生活を送ることができる。

施策の方向

- 人口減少や財政負担の軽減、老朽化する公共施設への対応として、計画的な改修の実施、再編・統廃合を推進する。
- 都市公園については、量的確保から質の向上に向けて計画的に修繕・集約を進め、緑に親しむ環境を整備する。
- 橋りょう・道路網・下水道等の整備・更新を計画的に進め、ライフサイクルコスト²⁵の低減とともに、安全確保と長寿命化を図る。
- 冬期間の道路交通を確保するため、適正な除排雪体制を維持するとともに、計画的な除雪機械の更新を図る。



²⁵製品や構造物などの費用を計画、設計から建設、維持・管理、解体撤去、廃棄までの段階をトータルとして考えた費用で、イニシャルコスト（初期建設費）、ランニングコスト（維持管理費）により構成される。

施策4 ▶▶ 住環境の整備



現状と課題

- 市内において空家が増加傾向にあるため、空家の有効活用に向けた取組とともに、適正に管理されていない空家の危険性回避の取組も必要である。
- 公営住宅には、耐用年数を経過している住宅や浴室がない住宅があり、計画的な建て替えが必要である。
- 住宅の耐震化や省エネ基準に適合した、安全かつ快適な居住環境を形成する必要がある。

目指す姿

- 既存の住宅ストックが必要とする人に行き渡り、有効活用され、適正に管理されている。
- 公営住宅の建て替えや集約化等を計画的に進め、安全安心な公営住宅を供給する。
- 安全で良質な住宅が整備され、市民が快適に住み続けている。

施策の方向

- 滝川市空家等対策の推進に関する条例や滝川市空家等対策計画と連動し、良質な住宅ストック形成に向け、空家の有効活用や危険性回避に向けた必要な取組を官民連携で推進する。
- 公営住宅は、将来の人口やまちのコンパクト化を見据えた計画的な修繕、建て替えを実施する。
- 既存住宅の耐震化や良質な住宅の整備の促進に向けた取組を推進する。

